

地球の恵みを、社会の望みに。



**2025年度 通期業績  
決算説明資料**  
(自主点検 補足資料)

2026年7月31日

**エア・ウォーター株式会社**  
**2025年度 通期業績 決算説明スクリプト**

**説明者**

|        |         |                   |
|--------|---------|-------------------|
| 代表取締役  | 社長執行役員  | 千歳 喜弘 (せんざい よしひろ) |
| 代表取締役  | 副社長執行役員 | 唐渡 有 (からと ゆう)     |
| 取締役    | 専務執行役員  | 西村 浩和 (にしむら ひろかず) |
| 上席執行役員 | 財務・IR部長 | 白岩 啓孝 (しらいわ ひろたか) |

**司会進行**

財務・IR部      IRグループ長      植杉 文 (うえすぎ あや)

2026年7月31日

# Agenda

目次

**I. はじめに**

|                     |       |    |
|---------------------|-------|----|
| ■ 不適切会計事案の総括        | ..... | 4  |
| ■ 新経営体制について         | ..... | 5  |
| ■ 再発防止策の対応状況        | ..... | 6  |
| ■ 特別注意銘柄指定の解除に向けて   | ..... | 7  |
| ■ 改善計画・状況報告書の概要(予定) | ..... | 8  |
| ■ 改善計画の進捗と今後        | ..... | 9  |
| ■ 経営の再起動と企業価値向上に向けて | ..... | 10 |

**II. 2025年度 通期業績**

|                      |       |    |
|----------------------|-------|----|
| ■ 決算サマリー             | ..... | 12 |
| ■ 決算の信頼性を確保するための取り組み | ..... | 13 |
| ■ 不適切会計等の業績影響        | ..... | 15 |
| ■ 連結業績／通期決算のポイント     | ..... | 17 |
| ■ 連結損益計算書            | ..... | 20 |
| ■ 連結財政状態計算書          | ..... | 21 |
| ■ キャッシュ・フローの状況       | ..... | 22 |
| ■ 設備投資・減価償却費         | ..... | 23 |

**III. 2026年度 通期業績予想**

|             |       |    |
|-------------|-------|----|
| ■ 連結業績予想    | ..... | 25 |
| ■ 足元の事業環境認識 | ..... | 26 |
| ■ 設備投資計画    | ..... | 27 |
| ■ 配当・株主還元   | ..... | 28 |

**IV. セグメント情報**

**V. 補足資料(事業情報等)**

**VI. 補足資料(自主点検)**

## I. はじめに

**説明者:代表取締役 社長執行役員 千歳 喜弘(せんざい よしひろ)**

みなさま、初めまして、社長の千歳でございます。  
本日はお忙しい中、2025年度決算説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

まずは、このたびの不適切会計事案により、決算発表が予定より大幅に遅れ、株主・投資家をはじめとした多くの関係者のみなさまに多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。



## これまでの経緯

|       |        |                                                               |
|-------|--------|---------------------------------------------------------------|
| 2025年 | 7月     | 連結子会社で在庫を巡る不適切な会計処理(損失の先送り)を発見                                |
|       | 10月9日  | 外部専門家で構成される特別調査委員会を設置、自主点検チームを組成                              |
|       | 11月14日 | 半期報告書 提出期限延長に係る承認(26年3月期2Q決算発表を延期)                            |
| 2026年 | 2月6日   | 2026年3月期3Q決算短信の四半期末後45日超を開示                                   |
|       | 2月12日  | 特別調査委員会 調査報告書(2月9日時点)を受領                                      |
|       | 2月13日  | 半期報告書を提出(会計監査人のレビュー「限定付結論」)<br>2026年3月期2Q決算発表、再発防止策(骨子)を公表    |
|       | 3月31日  | 特別調査委員会 調査報告書を受領                                              |
|       | 4月3日   | 関係者の処分、再発防止策(詳細版)を公表                                          |
|       | 5月1日   | 東京証券取引所による特別注意銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求                               |
|       | 6月19日  | 責任調査委員会の設置、特別調査委員会による追加調査報告書受領                                |
|       | 6月30日  | 有価証券報告書の提出期限延長に係る承認                                           |
|       | 7月31日  | 2026年3月期3Q決算・通期決算発表、過年度の有価証券報告書、決算短信等を訂正<br>改善計画・状況報告書を提出(予定) |

## 本件を踏まえた総括

- ・当社を含むグループ43社で不適切会計事案を確認
- ・会計上の問題だけでなく、企業風土・ガバナンス・内部統制上の課題が顕在化
- ・特別調査委員会による調査に加え、全連結子会社211社を対象とした徹底的な自主点検を実施し、財務報告の信頼性確保に向けて調査範囲・確認項目を大幅に拡充

過年度決算訂正および再発防止策の策定・実行を進め、  
本日の決算発表と改善計画・状況報告書の提出(予定)をもって、信頼回復と経営の再構築に向けた取り組みを本格化

© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved. 4

不適切会計事案について総括させていただきました。

本事案は、2025年7月に連結子会社における不適切な会計処理の発覚を契機として、特別調査委員会による調査や追加調査、ならびにグループ全体での自主点検へと発展いたしました。

本件につきましては、5月1日に、東京証券取引所による特別注意銘柄の指定を受けております。

そして、今日7月31日に、2026年3月期通期決算発表および有価証券報告書等の関連書類をの発表をさせていただいたことを踏まえまして、改善計画・状況報告書の提出をいたしました。

本件を踏まえての総括でございます。

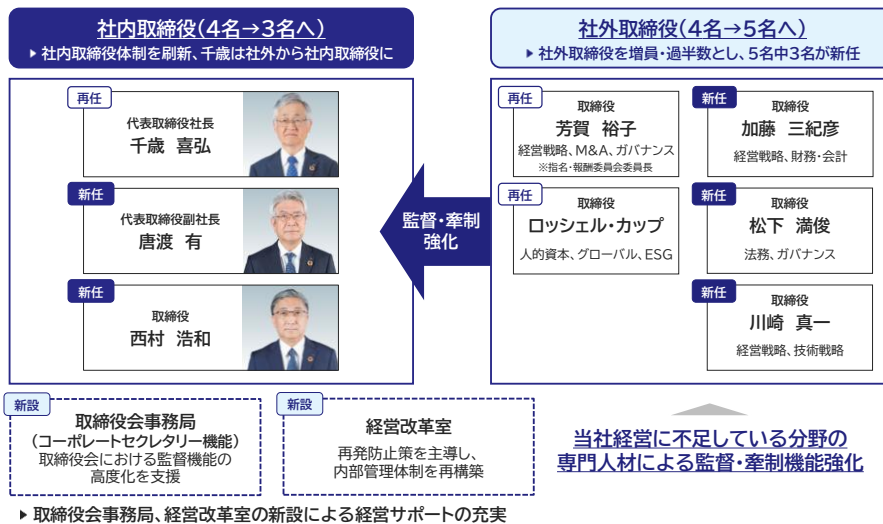
まず1点目、グループで43社における不適切会計事案を確認いたしました。会計問題だけではなく、企業風土、ガバナンス、内部統制の課題が顕在化いたしました。

当社としては、特別調査委員会および自社点検により、全連結子会社211社に広げ、徹底的な自社点検を通して、今回の財務報告をまとめさせていただき、開示内容について信頼性の確保を進めてまいりました。

結果とし、過年度の決算訂正および再発防止策の策定・進行を進め、本日の決算発表で、改善計画・状況報告書の提出をもって、信頼回復と経営の再構築に向かって本格的に動く、という形にて流れを作り上げることが出来ました。



## (ガバナンス強化に向けた新経営体制を再構築)



© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved. 5

当社は、本年6月の定時株主総会を経て、新たな経営体制へ移行しました。社内取締役を4名から3名に削減する一方で、社外取締役を4名から5名へ増員し、取締役会の独立性と監督機能の強化を図っております。

当社としては、社外取締役において、当社の経営不足の分野について、専門人材を入れ、監督、牽制機能の強化を図っていくとともに、経営改革室や取締役会事務局を新設し、ガバナンス改革を推進するサポート体制を充実させております。



## 再発防止策の対応状況

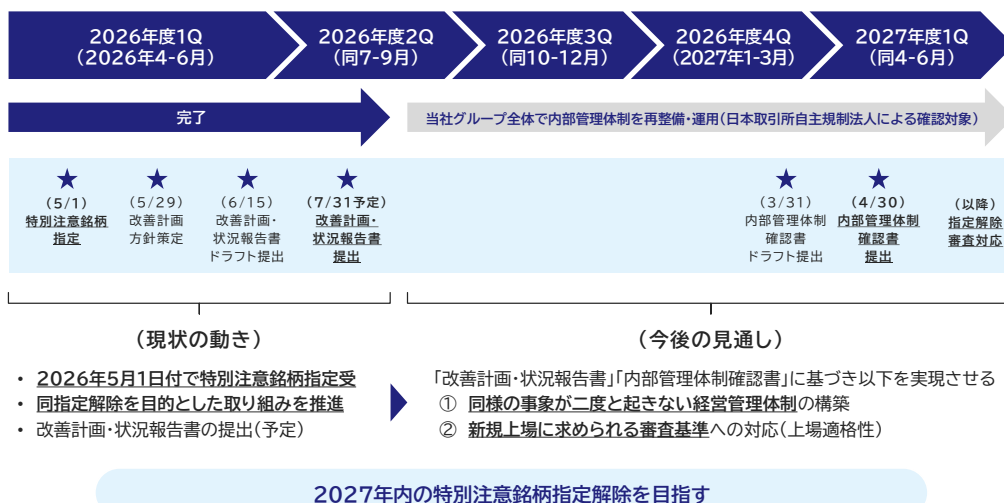
|                                    | 基本骨子(2026年2月13日発表)                                                                                                                                                        | 具体的な実行状況(同7月31日現在)                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1)<br>企業風土改革                      | <ul style="list-style-type: none"><li>コンプライアンスを最重視した「健全で風通しがよく、正しい行動を促す」企業風土への改革</li><li>業績目標設定と過度な業績プレッシャーの排除</li><li>教育・研修(倫理・会計リテラシー)の抜本強化</li><li>内部通報制度の強化</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>経営トップによる全従業員向けメッセージ発信(月1回)</li><li>主要グループ会社(51社)でのタウンホールミーティング開催</li><li>内部通報制度の運用強化、社外監査役・外部第三者への窓口新設</li><li>全マネジメント層向けの教育研修強化(企業倫理、コンプライアンス)</li><li>全従業員向けの教育研修強化(会計リテラシー)</li></ul>      |
| (2)<br>ガバナンス改革                     | <ul style="list-style-type: none"><li>取締役会の監督機能の強化</li><li>監査役会の監督機能の強化</li><li>指名・報酬委員会の役割強化</li></ul>                                                                   | <ul style="list-style-type: none"><li>経営体制の見直し、社内取締役の一新、社外取締役の増員</li><li>社外取締役の執行重要会議への参加、これに伴う情報提供強化</li><li>取締役会事務局の新設、コーポレートセクレタリー機能強化</li><li>指名・報酬委員会の委員変更(社外取締役のみによる運営・査定)</li><li>責任調査委員会の設置(新旧取締役・監査役の法的責任の調査・検討)</li></ul> |
| (3)<br>経営管理基盤、<br>内部統制の再構築         | <ul style="list-style-type: none"><li>管理担当役員、財務担当役員の設置</li><li>経理部門を中心とした管理部門の機能強化</li><li>グループ全体を俯瞰した内部統制の再構築</li><li>内部監査機能の強化</li></ul>                                | <ul style="list-style-type: none"><li>経理・財務統括責任者の新設</li><li>本社経理部門の増員</li><li>内部監査部門の増員、外部支援体制の強化</li><li>決算・会計処理に関する主要グループ会社との定例会議の強化<br/>(国内主要28社、海外主要11社を対象として実施)</li></ul>                                                      |
| (4)<br>全社戦略の見直し<br>(事業ポートフォリオの見直し) | <ul style="list-style-type: none"><li>コアコンピタンスの再定義</li><li>事業の選択と集中</li><li>グループ会社の適正化・再構築</li></ul>                                                                      | <ul style="list-style-type: none"><li>コアコンピタンスの再定義に向けた全社戦略会議の開催</li><li>ポートフォリオ管理委員会の発足及び運営(複数回開催)<br/>(上記検討を踏まえて、延べ4件の事業譲渡を実施)</li></ul>                                                                                           |

現在、再発防止策といたしましては、「企業風土改革」「ガバナンス改革」「経営管理基盤、内部統制の再構築」「全社戦略、事業ポートフォリオの見直し」の4つを柱として取り組みを進めています。



## 特別注意銘柄指定の解除に向けて

地域の恵みを、社会の望みに。  
**エアウォーター**



© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.

7

当社は、本年5月1日に東京証券取引所より特別注意銘柄に指定されておりますが、この解除に向けての活動スケジュールを掲載しております。

本日7月31日に、改善計画・状況報告書を取りまとめ、東京証券取引所へ提出し、これを受領いただきました。そして、来年の4月30日までに内部管理体制確認書を提出し、それ以降は指定解除に向けた審査が始まるという流れになります。

私たちは、二度と同様の事案を発生させない体制づくりに全力で取り組むとともに、東京証券取引所の審査に真摯に対応し、早期の指定解除を目指してまいります。



### 特別注意銘柄指定の原因分析

調査・自主点検により、不適切会計の発生・長期化につながった構造的課題を整理



### 再発防止に向けた改善施策

原因分析で特定された課題に対応するため、5つの改善施策を策定し、企業風土・ガバナンス・内部統制・監査機能の一体的な改革を推進



改善計画を通じて、企業風土・ガバナンス・内部統制の三位一体で内部管理体制を再構築

© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved. 8

改善計画・状況報告書の概要についてご説明いたします。

原因分析の結果、不適切会計は、企業風土、ガバナンス、内部統制・管理体制の各面における課題が複合的に重なり、発生・長期化したものと認識しております。これらを踏まえ、当社は「企業風土改革」「ガバナンス改革」「経営基盤・内部統制の再構築」「内部監査の強化」「監査役監査の強化」の5つを柱とする改善施策を策定しました。

改善計画を通して、企業風土、ガバナンス、内部統制の三位一体での内部管理体制の再構築を進めてまいります。



### 主な実施事項

改善施策を「企業風土改革」「ガバナンス改革」「経営基盤・内部統制の再構築」「内部監査の強化」「監査役監査の強化」の各面から具体化し、改善計画の着実な実行と定着を通じ、内部管理体制の実効性向上に継続的に取り組む

#### 企業風土改革

- ✓ 経営トップの改革発信
- ✓ 双方向コミュニケーション促進
- ✓ コンプライアンス意識醸成
- ✓ 内部通報制度の充実
- ✓ 任免・人事評価制度の見直し

#### ガバナンス改革

- ✓ 取締役会機能の強化
- ✓ 指名・報酬プロセス改革
- ✓ ガバナンス関連規程見直し
- ✓ リスク・コンプライアンス体制強化
- ✓ 責任・権限の明確化

監査等委員会  
設置会社へ移行

#### 内部監査の強化

- ✓ 内部監査機能の高度化
- ✓ 監査人材の育成強化
- ✓ 監査役・監査法人との連携強化

#### 監査役監査の強化

- ✓ 監査役会の体制・機能の強化
- ✓ 監査対応能力の向上
- ✓ リスク兆候の早期把握 など

#### 経営基盤・内部統制の再構築

- ✓ 子会社における内部統制の強化
- ✓ 子会社ガバナンス強化
- ✓ グループ会社管理の強化
- ✓ 全社戦略の見直し  
(事業ポートフォリオの見直し)
- ✓ 予算管理プロセス改革

#### 今後の ロードマップ

2026年度  
制度整備・構築

2026～27年度  
定着・実効性向上

2027年内  
特別注意銘柄解除  
信頼回復

こちらは、改善施策の主な内容と今後のロードマップです。

2026年度は制度や仕組みの整備・構築を進め、2027年度以降は定着と実効性の向上に注力します。

その結果として、特別注意銘柄の解除、そして信頼回復につなげていくというロードマップで進めてまいります。



**経営改革と経営基盤の再構築を着実に実行し、信頼回復を最優先で進める**

**事業ポートフォリオ見直し**

■強みを生かせる事業へ経営資源を集中

- コア事業である産業ガス・周辺事業の競争力を強化
- ベストオーナーの視点で事業ポートフォリオを見直し
- 選択と集中により成長性・収益性・資本効率を向上

**経営基盤・ガバナンスの再構築**

■持続的成長を支える強固な経営管理体制へ

- グループ経営管理・内部統制の強化・効率化・高度化
  - プロフェッショナル人材の増強
- 内部管理・統制の観点による事業・組織再編
  - グループ会社のスリム化

ありたい未来に向けた事業ポートフォリオ変革を加速し、企業価値向上を目指す

産業ガスの安定したキャッシュ創出力を活かし、成長分野への投資による再成長軌道へ

最後に、今後の経営改革の方向性についてお話ししたいと思います。  
この一番に据えたのが、会社の信頼回復を最優先に進めるということです。

事業ポートフォリオの見直しと、経営基盤・ガバナンスの再構築を進めてまいり、その結果として、当社の事業構造改革を加速し、企業価値向上を目指していきたいということでございます。

今回の決算の発表を通して、新しいステージの経営、ガバナンスがしっかりした経営に向かって進めてまいりたいと考えております。改めまして、今後とも引き続きご支援をいただきたいと思います。

以上で私のご説明は終了いたします。

## Ⅱ. 2025年度 通期業績



© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved



## 決算サマリー

地域の暮らしを、社会の望みに。  
アエウォータ

| (単位:億円)    | 2024年度<br>実績<br>(訂正再表示後) | 2025年度<br>実績 | 増減額    | 2026年度<br>予想 | 増減額  |
|------------|--------------------------|--------------|--------|--------------|------|
| 売上収益       | 10,131                   | 10,668       | +537   | 11,400       | +732 |
| 事業利益(①)*   | 702                      | 745          | +43    | 764          | +19  |
| 非経常要因(②)*  | ▲77                      | ▲1,117       | ▲1,040 | ▲284         | +834 |
| 営業利益(①+②)  | 625                      | ▲372         | ▲997   | 480          | +852 |
| 親会社所有者帰属利益 | 399                      | ▲639         | ▲1,039 | 280          | +919 |
| 1株あたり配当額   | 75円                      | 75円          | ±0円    | 未定           | —    |

### 業績 ポイント

- ・収益性 : 事業利益は745億円で堅調に推移／営業CFは1,076億円で過去最高(安定した収益力・キャッシュ創出力)
- ・非経常要因 : 海外事業を中心としたのれん及び固定資産等の減損損失▲1,080億円／調査関連費用▲130億円を計上
- ・配当還元 : 将来の事業見通しと足元の財務基盤を勘案の上、年間75円の配当を維持

### 主な 事業状況

- ・産業ガス : 国内は価格施策が進展、半導体関連が旺盛／海外事業は全体的に苦戦(インドの一時停滞など)
- ・医療・防災 : ガス消火設備など防災関連は受注好調／医療用ガス、医療機器、消耗材など病院関連は販売減
- ・その他 : 仕入価格や人件費等の持続的なコストアップあり／各事業で販売価格や受託料金の適正化を推進

#### 事業利益／非経常要因について

- ・事業利益 : 営業利益から非経常的な事由・要因により一時発生した損益を除いて算出する独自の数値指標
- ・非経常要因 : 減損損失(のれん及び固定資産等の減損)、事業撤退影響、段階取得差益、その他特殊損益、調査関連費用

© 2025 AEA WATER INC. All Rights Reserved.

12

## 説明者: 代表取締役 副社長執行役員 唐渡 有 (からと ゆう)

それでは、唐渡から2025年度の決算概況をご説明します。

売上収益は1兆668億円と前年度から537億円の増収、一方、営業利益は372億円のマイナスと997億円の悪化となりました。

主な要因としては、海外事業を中心とした減損損失1,080億円、調査関連費用130億円などにより、非経常要因が1,117億円のマイナスとなったためでございます。この結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は639億円のマイナスとなりました。

一方で、今回より本業の経常的な収益力をお示しするため、非経常要因を除いた事業利益という形で、実績値を開示しております。

事業利益は745億円と43億円の増益となりました。また、営業キャッシュ・フローは1,076億円と過去最高で、安定した収益力とキャッシュ創出力を示せたものと考えております。

なお、配当は、財務状況等もさまざま勘案した上で、前年度と同額の年間75円を維持しております。

事業状況としては、産業ガスは、国内の価格政策が進展したことと、半導体関連が旺盛だった一方、海外ではインドの一時的な停滞などで苦戦いたしました。医療は、防災関連の受注が好調に推移いたしました。その他、各種のコスト上昇に対しては、販売価格の適正化を進めたこともあり、本業の収益力としてはプラスが継続できました。

2026年度業績予想は、売上収益1兆1,400億円、事業利益764億円、営業利益480億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は280億円と、黒字を見込んでおります。

現在、新経営方針、事業戦略および事業ポートフォリオの見直しについて検討を進めておりますが、これらの影響は、現時点で業績予想には折り込んでおりません。

また、2026年度の配当予想は、株主還元方針を改めて整理する必要があるということで、現時点では未定とさせていただきます。合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。基本的な配当方針は、従来どおり安定配当を基本としております。



### 【自主点検の経緯】

- ・ 在庫に関する不適切な会計処理が判明したことを受け、当社は外部専門家による特別調査委員会を設置し、事実関係の調査を進めました。
- ・ 並行して、当社においても「自主点検による調査」を実施した結果、グループ全体に不適切な会計処理が広範に及んでいる事実が確認されました。
- ・ これらを踏まえ、当社グループの財務報告に係る内部統制(全社統制・業務プロセス統制)に不備が存在すると認識し、2026年3月期の期末決算にあたって、決算の信頼性を確保するため、全連結子会社を対象に、「会計上の自主点検」を実施しました。

### 【自主点検の目的】

- ・ 内部統制に不備が認められた状況を踏まえ、重要な勘定科目や取引について追加的な確認を実施することで、以下の2点を検証することを目的としました。
- ① 財務諸表が会計基準に準拠し、適正に作成・表示されていること
  - ② 財務報告に係る内部統制について、新たに開示すべき重要な不備が存在しないこと

続いて、決算の信頼性を確保するための取り組み、会計上の自主点検についてご説明いたします。

在庫に関する不適切な会計処理の判明を受け、外部専門家による特別調査委員会を設置し調査を進めるとともに、当社においても自主点検による調査を実施いたしました。

その結果、グループ全体に不適切な会計処理が広範に及んでいる事実が確認されております。これらを踏まえ、財務報告に係る内部統制に不備が存在すると認識せざるを得ませんでした。

これを踏まえて、2026年3月期の期末決算にあたり、全連結子会社を対象に会計上の自主点検を実施いたしました。

目的は2点でございます。財務諸表が会計基準に準拠し適正に作成・表示されていること、そして財務報告に係る内部統制について新たに開示すべき重要な不備が存在しないこと、この検証でございます。

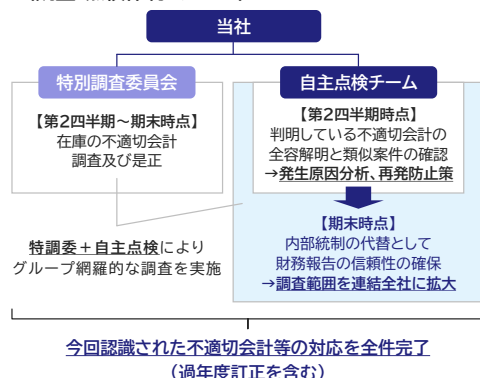


## 決算の信頼性を確保するための取り組み(自主点検の実施範囲と内容)

### 【実施範囲】

- ・ 判明している不適切会計の全容解明と類似案件の確認を目的に、外部専門家による自主点検チームを設置  
調査範囲を拡大して、内部統制上の課題把握と不備改善を補完（期末時点：連結会社全社211社を対象に実施）
- ・ 不適切会計の影響額の整理、過年度有価証券報告書の訂正、決算数値の確定に結びつくプロセスとして機能

### （調査・点検体制イメージ）



### （実施内容のサマリー）

※一定事業規模以上など、一部企業を対象として実施

| 第2四半期時点                | 期末時点（調査範囲を拡大） |                          |
|------------------------|---------------|--------------------------|
| 実地棚卸                   | 実地棚卸①（立会）     | 滞留債権の検証                  |
| 特別調査委員会フォローアップ         | 実地棚卸②（代替手続）   | 売上マイナステータ                |
| 財務分析                   | 固定資産実査        | 売上・粗利月次推移分析              |
| デジタルフォレンジック&ヒアリング      | 固定資産除却取引チェック  | 収益認識アンケート                |
| 情報収取の促進                | 修繕費・研究費の資産化   | 売上明細の検証                  |
| 検出事項の横展開               | 固定資産の減損       | 工事進行基準（会計基準へのあてはめ）※      |
| 収益認識アンケート<br>工事取引アンケート | 賞与引当金の見直し     | 工事予算月次分析※                |
| セグメント間取引の検証            | 資産除去債務の計上     | 工事案件 購買・原材料<br>出庫データ整合性※ |
|                        | 残高確認（売掛金）     | 工事案件進捗率分析※               |
|                        |               | 財務分析※                    |

※自主点検の実施事項及び検出結果については補足資料に別掲

© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.

次に、自主点検の実施範囲と内容でございます。

特別調査委員会では、第2四半期から期末にかけて在庫の不適切会計に関する調査と是正を進めてまいりました。これに加え、全容解明と類似案件の確認を目的に、外部専門家による自主点検チームを設置し、期末時点では連結会社全211社を対象に点検を実施しております。

第2四半期時点では、実地棚卸、財務分析、デジタルフォレンジックとヒアリングなどを実施いたしました。

期末時点では、内部統制を代替し財務報告の信頼性を確保する観点から範囲を連結全社へ拡大し、固定資産の実査や減損、売上・粗利の分析、収益認識アンケート、工事案件の検証など、多岐にわたる項目を網羅的に実施しております。

これらにより、今回認識された不適切会計等への対応は、過年度訂正を含めすべて完了いたしました。具体的な実施事項と検出結果は補足資料に記載しております。



## 不適切会計等の影響

### 【PL過年度訂正】

| (単位:億円) |             | 過年度訂正額 |       |        |        |        | 主な影響項目(訂正事項)                                                                                       |
|---------|-------------|--------|-------|--------|--------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |             | 2020   | 2021  | 2022   | 2023   | 2024   |                                                                                                    |
| 売上収益    | 売上収益(訂正前)   | 8,066  | 8,887 | 10,049 | 10,245 | 10,759 | (売上収益の訂正要因)<br>①本人代理人取引の精緻化<br>・飲料関連 有償支給取引<br>・医療機器関連 搬入販売保守サービス<br>・SPD関連 受託業務 など<br>②二重売上の解消 など |
|         | 特別調査委員会 *1  | ▲67    | ▲7    | ▲57    | ▲23    | ▲48    |                                                                                                    |
|         | 自主点検 *2     | ▲113   | ▲185  | ▲233   | ▲357   | ▲385   |                                                                                                    |
|         | 会計基準の厳格化 *3 | ▲215   | ▲227  | ▲219   | ▲202   | ▲195   |                                                                                                    |
|         | 売上収益(訂正後)   | 7,672  | 8,468 | 9,540  | 9,664  | 10,131 |                                                                                                    |
|         | (参考)訂正影響割合  | (5%)   | (5%)  | (5%)   | (6%)   | (6%)   |                                                                                                    |
| 営業利益    | 営業利益(訂正前)   | 512    | 652   | 622    | 683    | 752    | (営業利益の訂正要因)<br>・別紙補足資料の通り<br>(減損損失の内容)<br>・バイオマス発電関連の過年度減損<br>(赤穂、苅田、小名浜)                          |
|         | 特別調査委員会 *1  | ▲19    | ▲17   | ▲17    | +13    | ▲36    |                                                                                                    |
|         | 自主点検 *2     | ▲17    | ▲7    | ▲43    | ▲56    | ▲68    |                                                                                                    |
|         | 減損損失        | ▲1     | ▲0    | ▲326   | ▲26    | ▲1     |                                                                                                    |
|         | 会計基準の厳格化 *3 | +2     | ▲2    | ▲9     | ▲23    | ▲21    |                                                                                                    |
|         | 営業利益(訂正後)   | 478    | 625   | 227    | 590    | 625    |                                                                                                    |
|         | (参考)訂正影響割合  | (7%)   | (4%)  | (63%)  | (14%)  | (17%)  |                                                                                                    |

\*2026年4月3日付「不適切会計事案に関する調査結果、関係者の処分、再発防止策の詳細について」、及び同6月22日付「特別調査委員会による追加調査報告書受領および今後の対応に関するお知らせ」を反映

\*1 = 不正 \*2 = 概ね誤謬 \*3 = 会計基準を厳格化したことによる訂正

続いて、不適切会計等による過年度訂正額のうち、損益への影響でございます。

売訂正益への影響は、各年度おおむね5%から6%でございます。主な要因は、飲料関連や医療機器関連などにおける本人代理人取引の精緻化と、二重売上の解消でございます。

営業利益への影響は、各年度でばらついておりますが、主な要因は、のれんおよび固定資産の減損、不適切会計等への対応に伴う修正でございます。



【BS過年度訂正】

| (単位:億円) |     | 過年度訂正額 |        |        |        |        |
|---------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
|         |     | 2020   | 2021   | 2022   | 2023   | 2024   |
| 資産      | 訂正前 | 9,268  | 10,220 | 10,916 | 12,227 | 12,501 |
|         | 訂正後 | 9,663  | 10,426 | 10,866 | 11,873 | 12,101 |
|         | 差額  | 395    | 206    | ▲50    | ▲354   | ▲400   |
|         | 増減率 | 4.3%   | 2.0%   | ▲0.5%  | ▲2.9%  | ▲3.2%  |
| 負債      | 訂正前 | 5,544  | 6,022  | 6,452  | 7,142  | 7,133  |
|         | 訂正後 | 6,196  | 6,532  | 7,047  | 7,474  | 7,519  |
|         | 差額  | 652    | 510    | 596    | 332    | 386    |
|         | 増減率 | 11.8%  | 8.5%   | 9.2%   | 4.6%   | 5.4%   |
| 資本      | 訂正前 | 3,724  | 4,199  | 4,465  | 5,085  | 5,369  |
|         | 訂正後 | 3,466  | 3,895  | 3,819  | 4,399  | 4,582  |
|         | 差額  | ▲257   | ▲304   | ▲646   | ▲686   | ▲786   |
|         | 増減率 | ▲6.9%  | ▲7.2%  | ▲14.5% | ▲13.5% | ▲14.6% |

財政状態への影響でございます。

2024年度末時点での資本への影響額として、786億円が毀損した形となりました。  
これを今後、安定的なキャッシュ創出力の強化により回復してまいりたいと考えています。



## 【通期業績】

| (単位:億円)           | 2024年度<br>実績<br>(訂正再表示後) | 2025年度<br>実績 | 増減     |       |
|-------------------|--------------------------|--------------|--------|-------|
|                   |                          |              | 金額     | 率     |
| 売上収益              | 10,131                   | 10,668       | +537   | +5.3% |
| 事業利益(①)           | 702                      | 745          | +43    | +6.1% |
| 非経常要因(②)          | ▲77                      | ▲1,117       | ▲1,040 | —     |
| 営業利益(①+②)         | 625                      | ▲372         | ▲997   | —     |
| 親会社所有者帰属利益        | 399                      | ▲639         | ▲1,039 | —     |
| 事業利益率             | 6.9%                     | 7.0%         | +0.1%  | —     |
| 営業利益率             | 6.2%                     | ▲3.5%        | ▲9.7%  | —     |
| EPS(1株あたり当期純利益)*1 | 175円                     | ▲279円        | ▲454円  | —     |
| ROE(自己資本利益率)*2    | 9.2%                     | —            | —      | —     |
| ROIC(投下資本利益率)*3   | 4.8%                     | —            | —      | —     |

\*1 基本的1株当たり当期利益は、期中平均発行株式数により算出しています。

\*2 「親会社の所有者に帰属する当期利益」÷「親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末の平均)」

\*3 「親会社の所有者に帰属する当期利益」÷「投下資本(株主資本+有利子負債)」

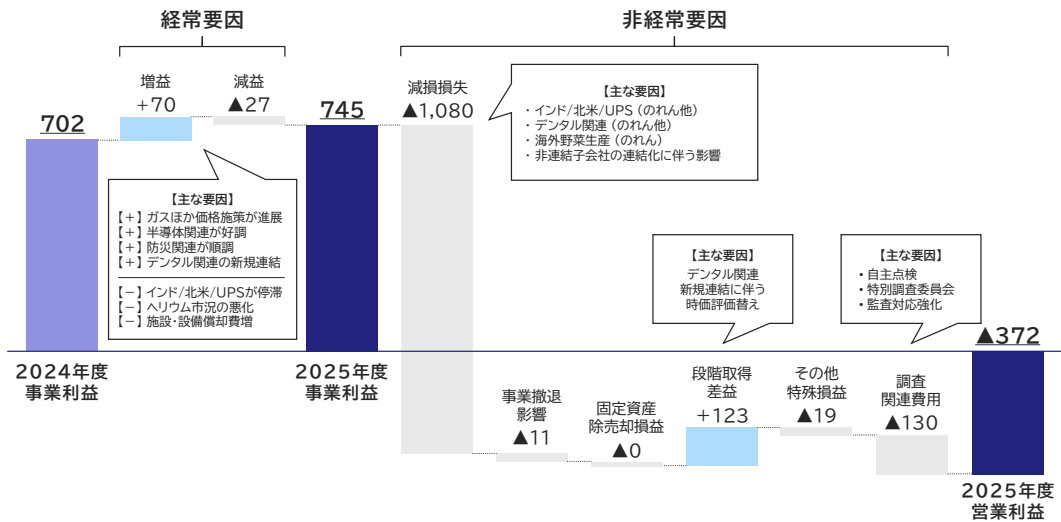
## (金融費用影響)

- 海外水素関連投資の損失: ▲122億円

(P12 決算サマリーの詳細版のため割愛)



【事業利益／営業利益の増減】



© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.

18

事業利益と営業利益の増減要因でございます。

経常要因ではプラス、非経常要因では大きくマイナスとなり、2025年度の営業利益としては372億円の営業損失ということになりました。



## 【非経常要因】

| (単位:億円)   | 2025年度<br>2Q時点 | 2025年度<br>実績 | 増減   | 2025年度実績の主な要因内容                                                                                                                                                                                                       |
|-----------|----------------|--------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 減損損失      | ▲378           | ▲1,080       | ▲702 | ・将来計画の見直し<br>インド産業ガス/のれん・固定(▲464)、デンタル関連/のれん(▲164)<br>高出力UPS/のれん(▲104)、北米産業ガス/のれん(▲66)<br>小名浜バイオマス発電/固定(▲47)、苅田バイオマス発電/固定(▲38)<br>・事業収益性の低下<br>北米低温機器/のれん他(▲41)、海外野菜生産/のれん(▲32)<br>バイオガス施設/固定(▲30)、北米エンジニアリング/無形(▲22) |
| 事業撤退影響    | ▲66            | ▲11          | +55  | (▲66に含まれる減損損失・その他特殊損益を一部振替)                                                                                                                                                                                           |
| 固定資産除売却損益 | 0              | ▲0           | ▲0   |                                                                                                                                                                                                                       |
| その他特殊損益   | ▲135           | ▲26          | +109 | ・デンタル関連の新規連結に伴う段階取得差益(+123)<br>・調査関連費用(▲130)                                                                                                                                                                          |
| 非経常要因(②)  | ▲579           | ▲1,117       | ▲538 |                                                                                                                                                                                                                       |

## (調査関連費用 内訳)

- 2025年度実績: 130億円…自主点検対応(60%)、特別調査委員会運営(20%)、監査対応強化(20%)  
\*自主点検対応: 経理・会計処理サポート、内部統制サポート、リエンジニア対応

© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.

19

非経常要因の内訳をご説明いたします。

合計1,117億円のマイナスとなりました。

最大の要因は減損損失1,080億円で、第2四半期から702億円の増加でございます。

将来収益性の見直しによるものとして、インド産業ガスで464億円、デンタル関連で164億円、高出力UPSで104億円、北米産業ガスで66億円、小名浜・苅田のバイオマス発電で計85億円を計上しております。

加えて、市場環境の悪化、あるいは競合環境の激化に伴う事業収益性の低下により、北米低温機器41億円、海外野菜生産32億円などを計上いたしました。

事業撤退影響は11億円のマイナスでございます。

その他特殊損益は26億円のマイナスで、これはデンタル関連の段階取得差益123億円のプラスと調査関連費用130億円のマイナスが主な内容でございます。

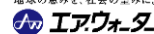
これらの費用は、資産価値の見直し、不適切会計等への対応費用、事業撤退、再編関連、M&A関連など一過性損益に分類されるものであります。いずれも将来を見据えた対応等に伴う一時的な要因でございます。

なお、調査関連費用130億円の内訳は、自主点検対応が約6割、特別調査委員会の運営が約2割、監査対応の強化が約2割でございます。



## 連結損益計算書

地域の恵みを、社会の望みに。



| (単位:億円)            | 2024年度<br>実績<br>(訂正再表示後) | 2025年度<br>実績 | 増減     |        |
|--------------------|--------------------------|--------------|--------|--------|
|                    |                          |              | 金額     | 率      |
| 売上収益               | 10,131                   | 10,668       | +537   | +5.3%  |
| 売上原価               | 7,893                    | 8,265        | +372   | +4.7%  |
| 売上総利益              | 2,238                    | 2,403        | +165   | +7.4%  |
| 販売費・一般管理費          | 1,688                    | 2,015        | +328   | +19.4% |
| その他の収益・費用          | 32                       | ▲799         | ▲832   | —      |
| 持分法による投資利益         | 43                       | 40           | ▲3     | ▲7.6%  |
| 営業利益               | 625                      | ▲372         | ▲997   | —      |
| 金融収益・費用            | ▲17                      | ▲143         | ▲126   | —      |
| 税引前当期利益            | 609                      | ▲514         | ▲1,123 | —      |
| 法人所得税費用            | ▲219                     | ▲148         | +71    | —      |
| 非継続事業からの当期利益(▲は損失) | ▲0                       | —            | +0     | —      |
| 当期利益               | 390                      | ▲663         | ▲1,052 | —      |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益   | 399                      | ▲639         | ▲1,039 | —      |
| 非支配持分              | ▲10                      | ▲23          | ▲14    | —      |
| EPS(1株あたり当期純利益)*1  | 175円                     | ▲279円        |        |        |
| ROE(自己資本利益率)*2     | 9.2%                     | —            |        |        |
| ROIC(投下資本利益率)*3    | 4.8%                     | —            |        |        |

\*1 基本的1株あたり当期利益は期中平均発行株式数により算出しています。

\*2 「親会社の所有者に帰属する当期利益」  
÷「親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末の平均)」

\*3 「親会社の所有者に帰属する当期利益」  
÷「投下資本(株主資本+有利子負債)」

© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.

20

連結損益計算書でございます。

金融費用の増額につきましては、海外水素関連の投資に関する損失として、120億円を織り込んでおります。



| (単位:億円)   | 2025年<br>3月末<br>(訂正再表示後) | 2026年<br>3月末 | 増減   |
|-----------|--------------------------|--------------|------|
| 【資産の部】    |                          |              |      |
| 現金及び現金同等物 | 732                      | 871          | 139  |
| 営業債権      | 2,304                    | 2,069        | ▲234 |
| 棚卸資産      | 1,010                    | 1,218        | 208  |
| その他       | 379                      | 508          | 129  |
| 流動資産(小計)  | 4,425                    | 4,666        | 241  |
| 有形固定資産    | 5,062                    | 5,056        | ▲6   |
| のれん       | 782                      | 516          | ▲266 |
| 無形固定資産    | 417                      | 320          | ▲97  |
| その他       | 1,414                    | 1,605        | 190  |
| 非流動資産(小計) | 7,676                    | 7,497        | ▲179 |
| 資産(計)     | 12,101                   | 12,163       | 62   |

| (単位:億円)                      | 2025年<br>3月末<br>(訂正再表示後) | 2026年<br>3月末 | 増減      |
|------------------------------|--------------------------|--------------|---------|
| 【負債の部】                       |                          |              |         |
| 営業債務                         | 1,779                    | 1,734        | ▲45     |
| 有利子負債                        | 4,660                    | 5,157        | 497     |
| その他                          | 1,080                    | 1,162        | 82      |
| 負債(計)                        | 7,519                    | 8,053        | 534     |
| 【資本の部】                       |                          |              |         |
| 親会社所有者帰属持分                   | 4,422                    | 3,902        | ▲520    |
| 非支配持分                        | 160                      | 207          | 47      |
| 資本(計)                        | 4,582                    | 4,110        | ▲473    |
| (ネットD/Eレシオ*)                 | (0.89)                   | (1.10)       | (+0.21) |
| *「ネット有利子負債」÷「親会社の所有者に帰属する持分」 |                          |              |         |
| 負債・資産(計)                     | 12,101                   | 12,163       | 62      |

続いて、連結財政状態計算書でございます。

総資産は1兆2,163億円と、前期末から62億円増加しほぼ横ばいでございます。現金及び現金同等物が871億円と139億円、棚卸資産が1,218億円と208億円それぞれ増加した一方、減損の計上によりのれんは516億円と266億円減少しております。

負債合計は8,053億円と534億円の増加で、主因は有利子負債が5,157億円と497億円増加したことでございます。

資本の部は、当期の最終赤字を反映し、親会社帰属持分が3,902億円と520億円減少、資本合計は4,110億円と473億円減少いたしました。

ネットD/Eレシオは、0.89倍から1.10倍へ上昇しており、目標とする1倍を上回るところとなりました。

資本の減少は一時的な要因によるものであり、安定した営業キャッシュ・フローを背景に、財務基盤の健全性を確保しつつ、キャッシュリッチな財務体質を作り上げてまいりたいと考えております。



## キャッシュ・フローの状況

地球の恵みを、社会の望みに。  
**エアウォーター**

| (単位:億円)           | 2024年度<br>実績<br>(訂正再表示後) | 2025年度<br>実績 | 増減     |
|-------------------|--------------------------|--------------|--------|
| 税引前利益             | 609                      | ▲514         | ▲1,123 |
| 減価償却費・償却費         | 482                      | 571          | +88    |
| 減損損失              | 95                       | 1,080        | +985   |
| 固定資産除売却損益         | ▲49                      | ▲2           | +47    |
| 運転資金増減            | ▲55                      | 169          | +224   |
| 段階取得に係る差益         | —                        | ▲123         | ▲123   |
| 税金・その他            | ▲155                     | ▲104         | ▲51    |
| 営業キャッシュ・フロー(①)    | 927                      | 1,076        | +148   |
| 設備投資              | ▲699                     | ▲733         | ▲33    |
| 投資有価証券増減          | 40                       | 50           | +10    |
| 子会社株式の取得による支出     | ▲25                      | ▲258         | ▲233   |
| 資産売却・その他          | 81                       | 55           | ▲26    |
| 投資キャッシュ・フロー(②)    | ▲603                     | ▲886         | ▲283   |
| フリーキャッシュ・フロー(①+②) | 325                      | 190          | ▲135   |
| 財務キャッシュ・フロー(③)    | ▲283                     | ▲57          | +226   |
| 現金及び現金同等物の期末残高    | 732                      | 871          | +139   |

© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.

22

次に、キャッシュ・フローの状況でございます。

営業キャッシュ・フローは1,076億円と148億円増加し、過去最高となりました。

税引前利益は514億円のマイナスとなりましたが、減損損失1,080億円や減価償却費571億円といった資金支出を伴わない費用の戻し、運転資金の169億円の改善により、堅調なキャッシュ創出力を維持しております。

投資キャッシュ・フローは886億円の支出と、283億円拡大いたしました。設備投資733億円に加え、子会社株式の取得に258億円を支出したことによるものでございます。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは190億円のプラスを確保いたしました。

財務キャッシュ・フローは57億円の支出にとどまり、現金及び現金同等物の期末残高は871億円と139億円増加しております。

大幅な減損損失を計上した決算ではございますが、キャッシュ創出力は着実に維持されております。



## 設備投資・減価償却費

### 【全社合計】

| (単位:億円)      | 2024年度<br>実績 | 2025年度<br>実績 | 増減額    |
|--------------|--------------|--------------|--------|
| 設備投資         | 805          | 651          | ▲153   |
| (うちグローバル関連*) | (129)        | (230)        | (+100) |

\*グローバル事業(インド・北米・UPS等)の設備投資額

### 【セグメント別内訳】

| (単位:億円)      | 2025年度実績 |       | 2025年度<br>主な新規・成長設備投資                |
|--------------|----------|-------|--------------------------------------|
|              | 設備投資     | 減価償却費 |                                      |
| デジタル&インダストリー | 331      | 261   | インド産業ガスプラント、北米産業ガスプラント、国内半導体向けガスプラント |
| エネルギーソリューション | 63       | 41    | バイオメタン製造設備、水素製造プラント、LPガス・灯油販売設備      |
| ヘルス&セーフティー   | 52       | 62    | エアゾール工場設備                            |
| アグリ&フーズ      | 60       | 64    | 飲料充填設備、農産物加工設備                       |
| その他の事業       | 90       | 143   | 製塩工場設備、トラック車両増車、車体架装工場               |
| 本社部門         | 56       | 0     | 本社移転関連、堺事業所リニューアル関連                  |
| 合計           | 651      | 571   |                                      |

2025年度の設備投資と減価償却費でございます。

設備投資は651億円と、前年度の805億円から153億円減少いたしました。  
そのうち、インド・北米・UPS等のグローバル関連は230億円と100億円増加しており、成長領域への投資は継続しております。

減価償却費は571億円でございます。

セグメント別では、デジタル&インダストリーが331億円と最も大きく、インド・北米の産業ガスプラント、国内の半導体向けガスプラントが中心でございます。エネルギーソリューションは63億円、ヘルス&セーフティーは52億円、アグリ&フーズは60億円、その他の事業は90億円、本社部門は56億円でございます。

今後も財務内容を踏まえながら、投資規模は抑制しつつも投資比率を明確にした上で、成長分野への対応を優先してまいります。

## Ⅲ. 2026年度 通期業績予想

続きまして、2026年度の通期業績予想についてご説明いたします。



| (単位:億円)    | 2025年度<br>実績 | 2026年度<br>予想 | 増減    |       |
|------------|--------------|--------------|-------|-------|
|            |              |              | 金額    | 率     |
| 売上収益       | 10,668       | 11,400       | +732  | +6.9% |
| 事業利益(①)    | 745          | 764          | +19   | +2.6% |
| 非経常要因(②)   | ▲1,117       | ▲284         | +833  | —     |
| 営業利益(①+②)  | ▲372         | 480          | +852  | —     |
| 親会社所有者帰属利益 | ▲639         | 280          | +919  | —     |
| 事業利益率      | 7.0%         | 6.7%         | ▲0.3% | —     |
| 営業利益率      | ▲3.5%        | 4.2%         | +7.7% | —     |

## (外部サポート費用 内訳)

## ● 2026年度想定: 250億円程度

主な構成要因＝自主点検対応、特別調査委員会運営(6月末終了)、監査対応強化、特別注意銘柄指定の解除対応  
なお今後、自主点検対応の一部は社内人件費に置き換わっていく想定(100～200名規模の増員を計画)

\*自主点検対応: 経理・会計処理サポート、内部統制サポート、リニエンシー対応

2026年度の通期業績予想でございます。

売上収益は1兆1,400億円と732億円、6.9%の増収、事業利益は764億円と19億円、2.6%の増益を見込んでおります。

非経常要因は284億円のマイナスと833億円改善する見通しで、営業利益は480億円、親会社帰属当期利益は280億円と、いずれも黒字転換の予想でございます。

利益率では、事業利益率が6.7%と0.3ポイント低下する一方、営業利益率は4.2%と7.7ポイント改善する見込みでございます。

非経常要因のうち外部サポート費用は250億円程度を想定しております。

外部サポートと呼称しておりますが、自主点検対応、特別調査委員会の運営、監査対応の強化、特別注意銘柄指定の解除対応が主な内容でございます。

なお、特別調査委員会の運営は、6月末に終わりました。

しかし、今後の決算対応につきましては、内部統制の再構築が完全に終わるまでは、自主点検をある程度続けていく必要がございますので、その費用が計上せざるを得ないということとであります。

もちろん、いずれは業績や社内状況を元の巡航速度に戻さないといけないので、社内人員による対応に切り替えてまいります。今のところ、将来的に100名を超える規模の増員を計画しております。



【事業環境】

| 主力商材における事業環境認識と対応施策 |          |                       |                         |
|---------------------|----------|-----------------------|-------------------------|
| デジタル&インダストリー        | ・国内産業ガス  | ：生成AI需要を背景に先端半導体の好調   | ➡ 新規獲得と価格施策を引き続き強化      |
|                     | ・海外産業ガス  | ：インド鉄鋼、北米半導体を中心に需要は旺盛 | ➡ 新規獲得と生産体制強化を推進        |
| エネルギーソリューション        | ・LPガス・灯油 | ：原油価格の中東情勢影響がリスク要因    | ➡ LPガス燃料転換と商権買収を継続推進    |
|                     | ・炭酸ガス・水素 | ：原料ガスソース不足が業界課題として続く  | ➡ 国内安定供給体制の構築に注力        |
| ヘルス&セーフティー          | ・医療用ガス   | ：病院・医療機関での消耗品の使用抑制が進む | ➡ 新規獲得やトータルソリューションを強化   |
|                     | ・設備工事    | ：病院設備は新規需要に停滞感も更新需要あり | ➡ 防災設備で電力関連・DC向け需要深耕に注力 |
| アグリ&フーズ             | ・農産流通・加工 | ：近年の気温上昇や猛暑で収穫量に不透明感  | ➡ 契約農場拡大や品種切替を推進        |
|                     | ・飲料受託製造  | ：製品価格上昇で消費マインド低下が懸念   | ➡ コスト適正化や生産性向上を継続       |
| その他の事業              | ・ロジスティクス | ：軽油価格や人件費等のコストアップが続く  | ➡ 受託料金の適正化を引き続き推進       |
|                     | ・専門商社    | ：先端半導体は工場増産など好調続く     | ➡ 需要動向に呼応した数量拡大を推進      |

【中東情勢影響】

|                 | 主要な事業部門への影響                                  | 左記への対応策                                  |
|-----------------|----------------------------------------------|------------------------------------------|
| 原材料調達<br>(直接影響) | ヘリウムガスの調達・販売への影響は限定的であり、国内・海外ともに安定供給を維持      | LPガス・灯油は、原油元売価格の変動を受けて、販売価格へのタイムリーな反映を実行 |
| 電力コスト<br>(間接影響) | 電力料金について、原油価格高騰を背景としたコストアップ(製造原価)を想定         | 特に産業ガスは、価格マネジメント戦略を強化・推進                 |
| 物流コスト<br>(間接影響) | 物流費について、軽油代上昇による調達原価や運送委託費のコストアップ(仕入販売原価)を想定 | 適正な価格転嫁を推進、ロジスティクスは機動的な料金適正化と軽油調達を検討     |

次に、足元の事業環境認識と対応施策でございます。

デジタル&インダストリーは、国内は生成AI需要を背景に先端半導体が好調、海外もインドの鉄鋼、北米の半導体を中心に需要は旺盛でございます。新規獲得と価格施策、生産体制の強化を進めてまいります。

エネルギーソリューションは、LPガス・灯油で中東情勢による原油価格の影響がリスク要因、炭酸ガス・水素では原料ソース不足が続いております。燃料転換と商権買収、国内の安定供給体制の構築に注力いたします。

ヘルス&セーフティーは、病院関連の消耗品使用抑制が進む一方、防災設備では電力関連やデータセンター向けの需要深耕に注力いたします。

アグリ&フーズは、猛暑による収穫量の不透明感や消費マインドの低下に対し、契約農場の拡大やコスト適正化を進めます。

その他の事業では、ロジスティクスの受託料金適正化と、好調な半導体関連での数量拡大を推進いたします。

中東情勢の影響につきましては、ヘリウムガスの調達・販売への影響は限定的で、安定供給を維持しております。電力料金や物流費のコスト上昇に対しては、価格マネジメント戦略の強化と適正な価格転嫁で対応してまいります。



## 設備投資計画

地域の恵みを、社会の望みに。  
**エアウォーター**

### 【全社合計】

| (単位:億円)      | 2025年度<br>実績 | 2026年度<br>予想 | 増減額   |
|--------------|--------------|--------------|-------|
| 設備投資         | 651          | 748          | +96   |
| (うちグローバル関連*) | (230)        | (134)        | (▲96) |

\*インド・北米・UPS等の設備投資額

### 【セグメント別内訳】

| (単位:億円)      | 設備投資         |              |     | 2026年度 予想<br>主な新規・成長設備投資           |
|--------------|--------------|--------------|-----|------------------------------------|
|              | 2025年度<br>実績 | 2026年度<br>予想 | 増減額 |                                    |
| デジタル&インダストリー | 331          | 380          | +49 | 半導体向けガスプラント、北米産業ガスプラント、インド産業ガスプラント |
| エネルギーソリューション | 63           | 59           | ▲3  | 炭酸ガス・水素関連設備、バイオメタン関連設備             |
| ヘルス&セーフティー   | 52           | 98           | +46 | 医療用ガス充填設備、エアゾール工場設備、衛生用品工場         |
| アグリ&フーズ      | 60           | 66           | +6  | 飲料充填設備増設、農産物加工・保管設備、ハムデリカ工場設備      |
| その他の事業       | 90           | 131          | +41 | トラック車両増車、マグネシア工場設備、半導体材料センター移転     |
| 本社部門         | 56           | 13           | ▲43 | 尼崎事業所リニューアル関連、研究開発設備・装置            |
| 合計           | 651          | 748          | +96 |                                    |

© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.

27

2026年度の設備投資計画でございます。

全社合計では748億円と、2025年度実績から96億円増加する計画でございます。うちインド・北米・UPS等のグローバル関連は134億円と96億円の減少でございます。

セグメント別では、デジタル&インダストリーが380億円と49億円増加し、半導体向けガスプラントや北米・インドの産業ガスプラントに投じます。ヘルス&セーフティーは98億円と46億円の増加、その他の事業は131億円と41億円の増加、アグリ&フーズは66億円でございます。エネルギーソリューションは59億円、本社部門は13億円といたします。

ただし、こちらの計画数値につきましては、現在検討を進めております事業ポートフォリオの見直しは現時点で取り込んでおりませんので、今後さらに精査してまいりたいと思います。



## 配当・株主還元

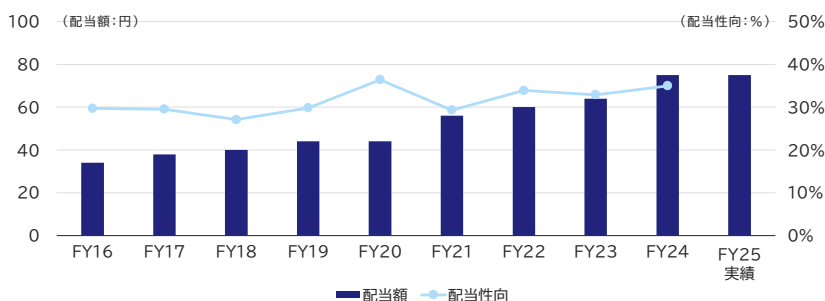
地域の豊みを、社会の望みに。  
**エアウォーター**

### 【配当予想・過去推移】

(配当実績及び配当予想)

|          | 2024年度<br>実績 | 2025年度<br>実績 | 2026年度<br>予想 | 増減額 |
|----------|--------------|--------------|--------------|-----|
| 1株あたり配当額 | 75円          | 75円          | 未定           | 未定  |

(過去10年間 配当額・配当性向推移)



© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.

28

最後に、配当・株主還元でございます。

2025年度の1株あたり配当額は、前年度と同額の年間75円といたします。

当期は最終赤字となりましたが、将来の事業見通しと足元の財務基盤を勘案し、安定配当を維持する判断をいたしました。今後、新経営方針および事業ポートフォリオ見直しの検討状況を踏まえまして、改めて株主還元方針を整理していこうと考えております。

こうした上場を踏まえて、現時点では「未定」ということで、発表させていただいております。これまでの配当政策、安定配当を基本としつつ、収益力の回復、財務基盤、成長投資とのバランスを踏まえて、株主様への還元の充実に努めてまいりたいと考えております。

## IV. セグメント情報





## セグメント別 業績状況

地域の恵みを、社会の望みに。  
**エアウォーター**

### 【業績一覧】

| (単位:億円)      | 売上収益       |            |      |        | 事業利益       |            |     |        | 営業利益       |            |      |        |
|--------------|------------|------------|------|--------|------------|------------|-----|--------|------------|------------|------|--------|
|              | 24年度<br>実績 | 25年度<br>実績 | 増減額  | 増減率    | 24年度<br>実績 | 25年度<br>実績 | 増減額 | 増減率    | 24年度<br>実績 | 25年度<br>実績 | 増減額  | 増減率    |
| デジタル&インダストリー | 3,445      | 3,299      | ▲146 | ▲4.2%  | 338        | 326        | ▲12 | ▲3.6%  | 301        | ▲409       | ▲710 | —      |
| エネルギーソリューション | 927        | 985        | +58  | +6.3%  | 82         | 101        | +19 | +23.2% | 81         | 64         | ▲17  | ▲21.4% |
| ヘルス&セーフティー   | 2,205      | 2,685      | +480 | +21.8% | 135        | 162        | +27 | +20%   | 119        | 104        | ▲15  | ▲13.0% |
| アグリ&フーズ      | 1,497      | 1,530      | +33  | +2.2%  | 65         | 71         | +6  | +9.2%  | 50         | 37         | ▲13  | ▲26.5% |
| その他の事業       | 2,057      | 2,169      | +112 | +5.4%  | 118        | 134        | +16 | +13.6% | 75         | 15         | ▲60  | ▲80.3% |
| 調整額*         | 0          | 0          | +0   | —      | ▲36        | ▲48        | ▲12 | +33.3% | ▲1         | ▲182       | ▲181 | —      |
| 合計           | 10,131     | 10,668     | +537 | +5.3%  | 702        | 745        | +43 | +6.1%  | 625        | ▲372       | ▲997 | —      |

\*調整額：セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない当社本社部門の損益

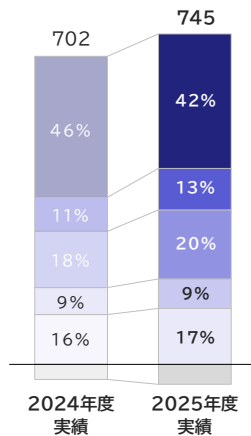
© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.



## セグメント別 業績状況

### 【事業利益 構成推移】

※グラフ内のパーセント表示は  
事業セグメント部分の利益構成比



| (単位:億円)      | 事業利益   |        |     |                                                  |
|--------------|--------|--------|-----|--------------------------------------------------|
|              | 24年度実績 | 25年度実績 | 増減額 | 主な増減要因                                           |
| デジタル&インダストリー | 338    | 326    | ▲12 | 【+】エアセバガス価格施策、半導体関連好調<br>【-】インド産業ガス、高出力UPSが停滞    |
| エネルギーソリューション | 82     | 101    | +19 | 【+】炭酸ガス価格施策、家庭向けエネ増<br>【-】再生エネ、グリーン産業ガス償却費増      |
| ヘルス&セーフティー   | 135    | 162    | +27 | 【+】ガス消火設備好調、デンタル関連新規連結<br>【-】医療用ガス、機器、消耗材の供給・販売減 |
| アグリ&フーズ      | 65     | 71     | +6  | 【+】ハムデリカ価格施策、青果小売拠点合理化<br>【-】海外農業生産減、青果流通・加工減    |
| その他の事業       | 118    | 134    | +16 | 【+】物流料金改定、発電燃料価格減<br>【-】発電出力抑制、マグネシア競争激化         |
| 調整額*         | ▲36    | ▲48    | ▲12 |                                                  |
| 合計           | 702    | 745    | +43 |                                                  |

\*調整額：セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない当社本部門の損益



## セグメント別 業績状況

地域の恵みを、社会の望みに。  
**エアウォーター**

### 【非経常要因】

| (単位:億円)      | 非経常要因 | 2024年度 実績 |            |               |             | 非経常要因  | 2025年度 実績 |            |               |             |
|--------------|-------|-----------|------------|---------------|-------------|--------|-----------|------------|---------------|-------------|
|              |       | 減損損失      | 事業撤退<br>影響 | 固定資産<br>除売却損益 | その他<br>特殊損益 |        | 減損損失      | 事業撤退<br>影響 | 固定資産<br>除売却損益 | その他<br>特殊損益 |
| デジタル&インダストリー | ▲37   | ▲30       | ▲14        | ▲1            | +8          | ▲735   | ▲704      | ▲18        | +9            | ▲22         |
| エネルギーソリューション | ▲1    | ▲0        | +0         | ▲0            | +0          | ▲37    | ▲40       | +0         | +3            | +0          |
| ヘルス&セーフティー   | ▲15   | ▲14       | +0         | +0            | ▲1          | ▲58    | ▲180      | +0         | ▲2            | +124        |
| アグリ&フーズ      | ▲16   | ▲14       | +4         | ▲1            | ▲5          | ▲34    | ▲36       | +6         | ▲2            | ▲2          |
| その他の事業       | ▲43   | ▲35       | +0         | +1            | ▲9          | ▲119   | ▲114      | +0         | ▲7            | +2          |
| 調整額*         | +35   | ▲0        | +0         | +35           | +0          | ▲134   | ▲5        | +0         | ▲1            | ▲128        |
| 合計           | ▲77   | ▲95       | ▲10        | +34           | ▲7          | ▲1,117 | ▲1,080    | ▲11        | ▲0            | ▲26         |

\*調整額：セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない当社本社部門の損益

© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.



## セグメント別 詳細情報 デジタル&インダストリー

地域の恵みを、社会の望みに。



### セグメント 方針・戦略

1. 半導体・エレクトロニクス向け事業の強化
2. グローバル事業の拡大(インド・北米・UPS)
3. 価格マネジメントの徹底、サプライチェーンの合理化

| (単位:億円)   | 2024年度<br>実績 | 2025年度<br>実績 | 増減額    |
|-----------|--------------|--------------|--------|
| 売上収益      | 3,445        | 3,299        | ▲146   |
| 事業利益(①)   | 338          | 326          | ▲12    |
| 事業利益率     | 9.8%         | 9.9%         | +0.1%  |
| 減損損失      | ▲30          | ▲704         | ▲674   |
| 事業撤退影響    | ▲14          | ▲18          | ▲4     |
| 固定資産売却損益  | ▲1           | +9           | +9     |
| その他特殊損益   | +8           | ▲22          | ▲30    |
| 非経常要因(②)  | ▲37          | ▲735         | ▲698   |
| 営業利益(①+②) | 301          | ▲409         | ▲710   |
| 営業利益率     | 8.7%         | ▲12.4%       | ▲21.1% |

(注)当第3四半期より、地域事業会社の炭酸ガス・水素事業につきまして、主幹部門をエネルギーソリューションとしています。(業績の移管影響▲8含む)

### 2025年度 事業環境

- 生成AI向けの先端半導体は旺盛な需要が続く
- その他の国内産業の市場動向は概ね横ばい
- インド・北米は事業環境が大きく変動しリスク含み

### 2025年度 事業利益(①) 主な増減要因

- プラス
- エアセパレートガスの価格マネジメント効果
  - ◆ 半導体ガス、半導体関連製品の販売増
  - ◆ Oリング、機能材料の需要回復、価格改定
  - 北米産業ガスの原価・調達コスト改善
- マイナス
- 北米低温機器の事業環境悪化による販売減
  - インド産業ガスのオンサイト及び外販向け数量減
  - ヘリウム市況の悪化
  - ★ 鉄鋼向けオンサイトの数量減

### 2025年度 非経常要因(②) 主な発生要因

- 減損損失
- 産業ガス(インド) のれん他 ▲464 将来計画の見直し
  - 高出力UPS のれん他 ▲104 将来計画の見直し
  - 産業ガス(北米) のれん ▲66 将来計画の見直し
  - 低温機器(北米) のれん他 ▲39 収益性低下、事業撤退
- 事業撤退
- 低温機器(北米) 会社清算 ▲17 事業撤退に伴う損失

●インダストリアルガス ★ガスプロダクツ ◆デジタル ■グローバルエンジニアリング

© 2025 AIR WATER INC. All Rights Reserved.

セグメント  
方針・戦略

1. 原料ガスソースの確保、安定供給体制の維持
2. 低炭素・カーボンニュートラルへの対応拡大
3. 価格マネジメントの徹底、商権買収の強化

| (単位:億円)   | 2024年度<br>実績 | 2025年度<br>実績 | 増減額   |
|-----------|--------------|--------------|-------|
| 売上収益      | 927          | 985          | +58   |
| 事業利益(①)   | 82           | 101          | +19   |
| 事業利益率     | 8.9%         | 10.2%        | +1.4% |
| 減損損失      | ▲0           | ▲40          | ▲40   |
| 事業撤退影響    | +0           | +0           | +0    |
| 固定資産売却損益  | ▲0           | +3           | +4    |
| その他特殊損益   | +0           | +0           | +0    |
| 非経常要因(②)  | ▲1           | ▲37          | ▲36   |
| 営業利益(①+②) | 81           | 64           | ▲17   |
| 営業利益率     | 8.8%         | 6.5%         | ▲2.3% |

(注)当第3四半期より、地域事業会社の炭酸ガス・水素事業につきまして、  
主幹部門をエネルギーソリューションとしています。(業績の移管影響+8含む)

2025年度  
事業環境

- 半導体・造船など戦略産業はニーズが活発
- 原料ガスソースとなる業界産業は生産減の傾向
- 北海道のエネルギー消費量は人口に伴って自然減

## 2025年度 事業利益(①) 主な増減要因

- プラス
- ★ 炭酸ガス・水素の価格マネジメント効果
  - LPガス・灯油の単価改定、家庭向け数量増
  - LPガス・灯油の付帯サービス料金の見直し
  - ★ K&Qエナジーの持分法投資利益
- マイナス
- ★ 再生エネルギー、グリーン産業ガス関連の償却費増
  - LNG関連機器の販売減
  - LNGの販売減
  - LPガス・灯油の関連機器・工事減

## 2025年度 非経常要因(②) 主な発生要因

減損損失 ★ バイオガス関連 固定資産 ▲30 回収可能額の喪失  
(事故・トラブル等)

事業撤退 (なし)

●エネルギーソリューション ★グリーンイノベーション



## セグメント別 詳細情報

### ヘルス&セーフティ

地域の恵みを、社会の望みに。  
**エアウォーター**

#### セグメント 方針・戦略

1. ガス消火、歯科材料など成長領域の強化・拡大
2. 医療用ガス、病院設備など安定収益基盤の維持
3. 製造品目の見直し、サプライチェーンの合理化

| (単位:億円)   | 2024年度<br>実績 | 2025年度<br>実績 | 増減額   |
|-----------|--------------|--------------|-------|
| 売上収益      | 2,205        | 2,685        | +480  |
| 事業利益(①)   | 135          | 162          | +27   |
| 事業利益率     | 6.1%         | 6.0%         | ▲0.1% |
| 減損損失      | ▲14          | ▲180         | ▲166  |
| 事業撤退影響    | +0           | +0           | +0    |
| 固定資産除売却損益 | +0           | ▲2           | ▲2    |
| その他特殊損益   | ▲1           | +124         | +125  |
| 非経常要因(②)  | ▲15          | ▲58          | ▲42   |
| 営業利益(①+②) | 119          | 104          | ▲15   |
| 営業利益率     | 5.4%         | 3.9%         | ▲1.5% |

#### 2025年度 事業環境

- 電力関連施設やデータセンターは設備需要が旺盛
- 医療業界は病院経営で厳しい業界環境が続く
- 歯科業界は高齢化需要とデジタル化進展が追い風

#### 2025年度 事業利益(①) 主な増減要因

- 歯愛メディカルの持分法投資利益、新規連結効果  
★ 電力関連施設向けガス消火設備工事の受注増  
◆ 注射針の販売増  
◆ コンシューマー向け衛生用品の販売増

- 医療用酸素、機器、消耗材等の供給・販売減  
★ 海外病院設備工事の受注減、材料コストアップ影響  
★ 船舶用ガス消火設備の前年度特需反動による差異影響  
◆ エアソールの前年度特需反動による差異影響

#### 2025年度 非経常要因(②) 主な発生要因

減損損失 ■ デンタル関連 のれん他 ▲164 将来計画の見直し

事業撤退 (なし)

●メディカルプロダクツ ★防災 ◆在宅ヘルスケア ■デンタルケア

© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.

セグメント  
方針・戦略

1. アグリでの高収益バリューチェーンの構築
2. 安定的な調達・流通・加工プラットフォームの強化
3. コストアップや消費トレンドに応じた価格適正化

| (単位:億円)   | 2024年度<br>実績 | 2025年度<br>実績 | 増減額   |
|-----------|--------------|--------------|-------|
| 売上収益      | 1,497        | 1,530        | +33   |
| 事業利益(①)   | 65           | 71           | +6    |
| 事業利益率     | 4.4%         | 4.6%         | +0.2% |
| 減損損失      | ▲14          | ▲36          | ▲22   |
| 事業撤退影響    | +4           | +6           | +2    |
| 固定資産除売却損益 | ▲1           | ▲2           | ▲2    |
| その他特殊損益   | ▲5           | ▲2           | +3    |
| 非経常要因(②)  | ▲16          | ▲34          | ▲18   |
| 営業利益(①+②) | 50           | 37           | ▲13   |
| 営業利益率     | 3.3%         | 2.4%         | ▲0.9% |

(注)当第2四半期より、ロジスティクスを「その他の事業」にセグメント変更しております。  
これに伴い、前年度の数値も、最新のセグメント区分に組み替えて表示しております。

2025年度  
事業環境

- 農産物は近年の気温上昇や猛暑による影響大
- ハムデリカは輸入原材料のコストアップが続く
- 飲料は製品価格上昇で消費マインドの低下を懸念

## 2025年度 事業利益(①) 主な増減要因

- プラス
- ★ ハムデリカの販売強化、価格マネジメント効果
  - 青果小売の店舗運営合理化
  - ★ コンビニ向けスイーツの工場生産性改善
  - ◆ 飲料受託生産の価格マネジメント効果
- マイナス
- ★ 海外野菜生産の天候不順による生産減
  - ★ コンビニ向けスイーツの商品競合激化
  - 青果流通の販売数量減、加工品の原材料高騰
  - ◆ 加工用野菜生産の棚卸評価損ほか

## 2025年度 非経常要因(②) 主な発生要因

減損損失 ★ 野菜生産(海外) のれん他 ▲32 収益性低下

事業撤退 (なし)

●アグリ ★フーズ ◆飲料

セグメント  
方針・戦略

1. 塩・マグネシアの価格施策を軸とした収益力強化
2. ロジスティクスの機動的な受託料金の適正化
3. 半導体・エレクトロニクス向け電子材料の販売強化

| (単位:億円)   | 2024年度<br>実績 | 2025年度<br>実績 | 増減額   |
|-----------|--------------|--------------|-------|
| 売上収益      | 2,057        | 2,169        | +112  |
| 事業利益(①)   | 118          | 134          | +16   |
| 事業利益率     | 5.7%         | 6.2%         | +0.5% |
| 減損損失      | ▲35          | ▲114         | ▲79   |
| 事業撤退影響    | +0           | +0           | +0    |
| 固定資産売却却損益 | +1           | ▲7           | ▲8    |
| その他特殊損益   | ▲9           | +2           | +11   |
| 非経常要因(②)  | ▲43          | ▲119         | ▲76   |
| 営業利益(①+②) | 75           | 15           | ▲60   |
| 営業利益率     | 3.6%         | 0.7%         | ▲3.0% |

(注)当第2四半期より、ロジスティクスを「その他の事業」にセグメント変更しております。  
これに伴い、前年度の数値も、最新のセグメント区分に組み替えて表示しております。

2025年度  
事業環境

- 塩・マグネシアは国内・海外での競合関係激化
- 物流業界は人件費等の上昇やドライバー不足が続く
- 半導体市場は先端半導体の増産が続く見通し

## 2025年度 事業利益(①) 主な増減要因

プラス

- バイオマス発電の燃料調達価格減、計画外稼働ゼロ
- ★ 食品物流の受託料金適正化、米穀物流の新規受託
- 塩の価格マネジメント効果、水処理工事・商材販売増
- ◆ 先端半導体向け電子材料の販売増

マイナス

- バイオマス発電の出力抑制増、滞船対応コスト増
- 道路用融雪塩の仕入れ販売減
- ヒーター用マグネシアの海外勢との競争激化
- ★ 食品低温センターの新規立ち上げに伴う稼働費用増

## 2025年度 非経常要因(②) 主な発生要因

減損損失 ●■ バイオマス発電 固定資産 ▲85 将来計画の見直し

事業撤退 (なし)

●海水 ★ロジスティクス ◆専門商社 ■電力 ※その他

## V. 補足資料(事業情報等)



# 会社概要及び事業概要

地球の恵みを、社会の望みに。  
**エアウォーター**

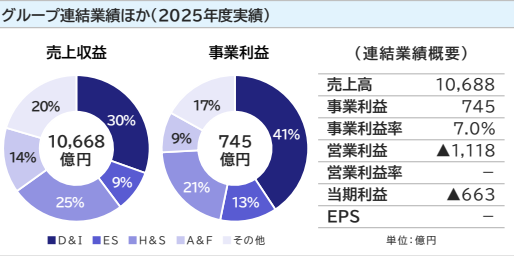
(2026年7月1日現在／一部旧体制で表示)

|                       |                                                                                                        |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商号                    | エア・ウォーター株式会社                                                                                           |
| 商号(英訳名)               | AIR WATER INC.                                                                                         |
| 設立                    | 1929年9月24日                                                                                             |
| 代表者                   | 代表取締役 社長執行役員 千歳 喜弘                                                                                     |
| 本社所在地                 | 大阪市北区大深町5番54号<br>グラングリーン大阪南館パークタワー 13階                                                                 |
| 資本金                   | 55,855百万円                                                                                              |
| 売上収益<br>(2025年度実績)    | 連結 10,668億円<br>単体 1,434億円                                                                              |
| 従業員数<br>(2026年3月末)    | 連結 21,824名<br>単体 685名                                                                                  |
| グループ会社数               | 262社(連結子会社206社)                                                                                        |
| 事業セグメント<br>(2025年度開示) | ■ デジタル&インダストリー (D&I)<br>■ エネルギーソリューション (ES)<br>■ ヘルス&セーフティー (H&S)<br>■ アグリ&フーズ (A&F)<br>■ その他の事業 (その他) |
| 証券コード                 | 4088                                                                                                   |
| 上場証券取引所               | 東京証券取引所 プライム市場、札幌証券取引所                                                                                 |
| 発行済株式総数               | 229,755,057株                                                                                           |
| 株主数                   | 47,329名                                                                                                |
| 事業年度                  | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                      |

パーパス／経営理念

地球の恵みを、社会の望みに。

創業者精神を持って  
空気、水、そして地球にかかわる  
事業の創造と発展に、英知を結集する



© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.



|         | 2025年<br>3月末   | 2026年<br>3月末   | 増減             |
|---------|----------------|----------------|----------------|
| 連結子会社*  | 202社<br>(159社) | 206社<br>(164社) | 4社増加<br>(5社増加) |
| 持分法適用会社 | 51社            | 53社            | 2社増加           |
| 合計      | 253<br>(159社)  | 259<br>(164社)  | 6社増加<br>(5社増加) |

\*（ ）書きの会社数は、当社が直接的に連結経理処理を実施している会社のみとした場合の参考数値となります。  
連結子会社が連結経理処理を実施している関係会社はその数から除外しています。  
なお、上記連結子会社には、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含んでいます。

### 【2025年度 主な新規連結会社】

当第3四半期より、ヘルス & セーフティーセグメントで(株)歯愛メディカルを新規連結しています。  
またこれに伴い、同社と資本関係のある(株)ニッセンホールディングス及び他18社を新規連結しています。  
なお、2025年3月末及び2025年9月末につきまして、一部の非連結子会社を連結対象化しております。

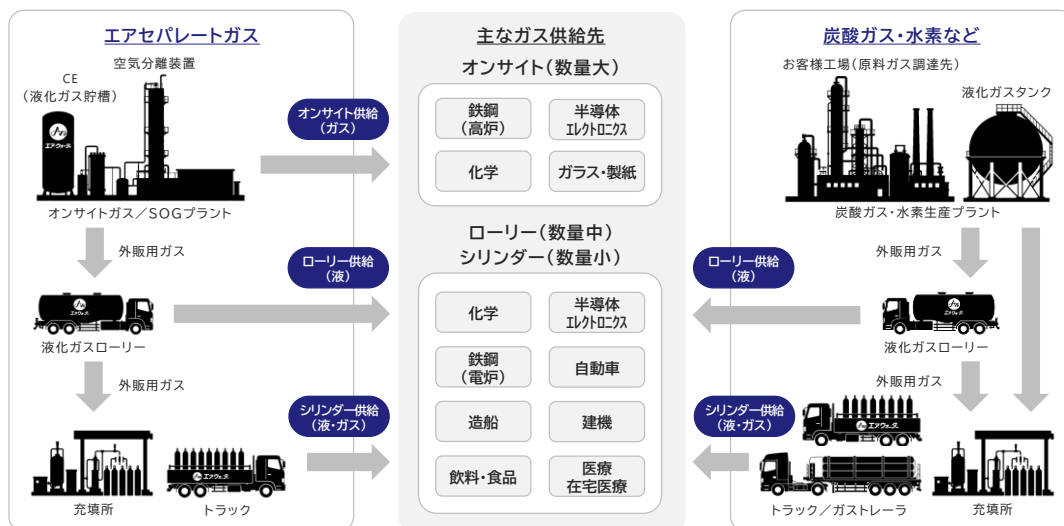


## セグメント/ユニット別事業内容(2025年度開示基準)

|              | ユニット          | 事業内容                                         |
|--------------|---------------|----------------------------------------------|
| デジタル&インダストリー | インダストリアルガス    | 産業ガス(エアセバガス他、ローリー/シリンダー/SOG供給)、機器・装置・工事      |
|              | ガスプロダクツ       | 鉄鋼向けオンサイトガス供給                                |
|              | デジタル          | 半導体・エレクトロニクス向けガス、特殊ガス、特殊ケミカル、機器・装置・工事、機能材料   |
|              | グローバルエンジニアリング | 産業ガス、低温機器(インド・北米ほか)、エンジニアリング、高出力UPS(無停電電源装置) |
| エネルギーソリューション | エネルギーソリューション  | LPガス・灯油、LPガス関連機器・工事、LNG・LNG関連機器・工事           |
|              | グリーンイノベーション   | 産業ガス(炭酸ガス・水素)、液化バイオメタン、低炭素・脱炭素関連の事業開発        |
| ヘルス&セーフティー   | メディカルプロダクツ    | 医療用ガス、医療機器、在宅医療、SPD、受託滅菌、循環器商材               |
|              | 防災            | 病院設備工事、ガス消火設備工事、呼吸器(消防向け空気呼吸器)               |
|              | 在宅ヘルスケア       | エアゾール・化粧品(OEM・ODM受託製造)、注射針、衛生材料              |
|              | デンタルケア        | 歯科材料、歯科通販                                    |
| アグリ&フーズ      | アグリ           | 青果流通・加工・小売、農機具・農業機械                          |
|              | フーズ           | ハム・デリカ、冷凍野菜                                  |
|              | 飲料            | 野菜・果実系飲料(OEM受託製造)                            |
| その他          | 海水            | 塩、環境商材、木質バイオマス発電(兵庫県赤穂市、福岡県苅田町)、マグネシア        |
|              | ロジスティクス       | 一般物流、食品物流、医療・環境物流、車体架装                       |
|              | 電力            | 木質バイオマス発電(福島県いわき市)                           |
|              | 専門商社          | 半導体・エレクトロニクス関連商材                             |
|              | その他           | 建設工事ほか                                       |



## 産業ガスの供給モデル





## 過去5カ年 連結業績の推移(訂正再表示後)

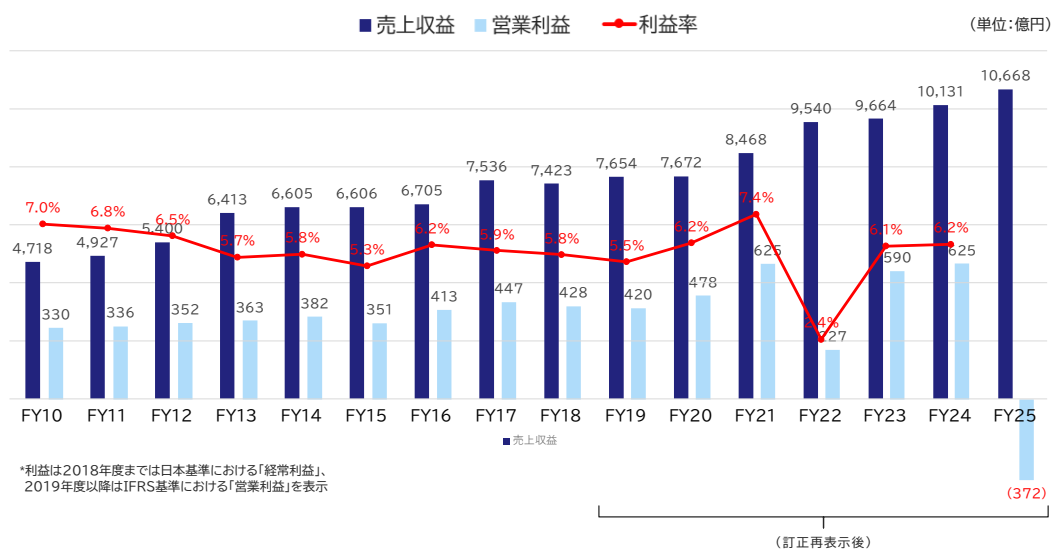
| (単位:億円)    | 2021年度<br>実績<br>(訂正再表示後) | 2022年度<br>実績<br>(訂正再表示後) | 2023年度<br>実績<br>(訂正再表示後) | 2024年度<br>実績<br>(訂正再表示後) | 2025年度<br>実績 |
|------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------|
| 売上収益       | 8,468                    | 9,540                    | 9,664                    | 10,131                   | 10,668       |
| 営業利益       | 625                      | 227                      | 590                      | 625                      | ▲372         |
| 親会社所有者帰属利益 | 417                      | 93                       | 366                      | 399                      | ▲639         |
| 営業利益率      | 7.4%                     | 2.4%                     | 6.1%                     | 6.2%                     | —            |

|                   |      |      |      |      |       |
|-------------------|------|------|------|------|-------|
| 営業キャッシュ・フロー(①)    | 615  | 587  | 787  | 927  | 1,076 |
| 投資キャッシュ・フロー(②)    | ▲575 | ▲746 | ▲955 | ▲603 | ▲886  |
| フリーキャッシュ・フロー(①+②) | ▲179 | ▲159 | ▲168 | 325  | 190   |
| 財務キャッシュ・フロー       | ▲68  | 223  | 127  | ▲283 | ▲57   |
| 現金及び現金同等物の期末残高    | 627  | 707  | 674  | 732  | 871   |



## 売上収益・営業利益の推移(訂正再表示後)

地域の暮らしを、社会の望みに。  
**エアウォーター**

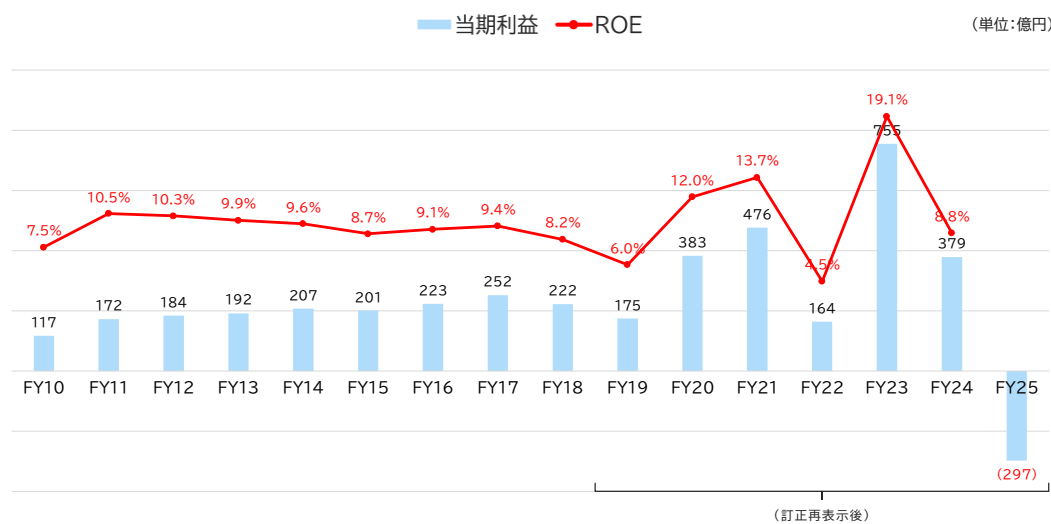


© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.



## 当期利益・ROEの推移(訂正再表示後)

地域の恵みを、社会の望みに。  
**エアウォーター**

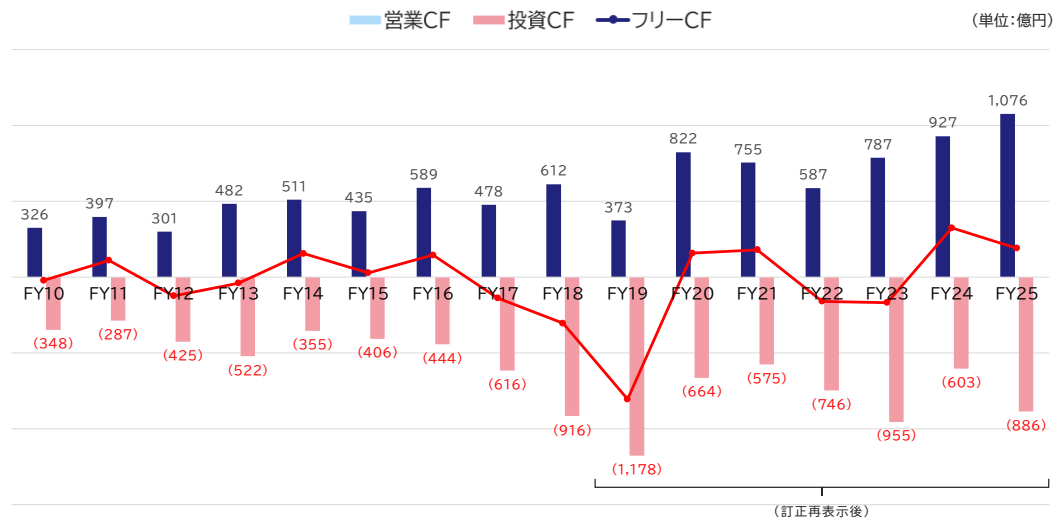


© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.



## キャッシュ・フローの推移(訂正再表示後)

地域の恵みを、社会の望みに。  
**エアウォーター**



© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.

## VI. 補足資料(自主点検)



## 第2四半期決算時・期末決算時自主点検の役割と位置付け

今回実施した自主点検は、不適切会計事案への対応が求められた第2四半期決算時と、財務報告の信頼性を確保する必要があった期末決算時とで、その目的と体制が異なります。

|    | 第2四半期決算時（自主点検による調査）                                                                                                                                                                                    | 期末決算時（自主点検）                                                                                                                                                                                                                          |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目的 | <ul style="list-style-type: none"><li>判明している不適切な会計処理の全容解明</li><li>同種又は類似案件の存否の網羅的な確認</li><li>発生原因の分析と再発防止策の検討</li></ul>                                                                                | <ul style="list-style-type: none"><li>財務報告の信頼性確保のため、内部統制機能に代わる拡充した自主点検を実施</li></ul>                                                                                                                                                  |
| 体制 | <p>早期の事実把握及び是正を図るため、自主点検チームを組成<br/>当社独自調査を委託</p> <p>当社 → 自主点検チーム（外部専門家により構成）</p> <p>調査・自主点検の実施</p> <p>調査・自主点検対象会社</p> <p>調査の実施</p> <p>特別調査委員会（外部専門家により構成）</p> <p>調査連携</p> <p>独立性及び客観性を確保した上での調査の委託</p> | <p>財務報告の信頼性を確保するための自主点検のアドバイス及びチェックのサポート</p> <p>一体となって実施</p> <p>当社 ← 自主点検チーム（外部専門家により構成）</p> <p>拡充した自主点検の実施</p> <p>調査・自主点検対象会社</p> <p>調査の実施</p> <p>特別調査委員会（外部専門家により構成）<br/>一部の子会社での追加調査</p> <p>調査連携</p> <p>独立性及び客観性を確保した上での調査の委託</p> |

© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.



実施対象: 連結会社全211社(清算中会社等除く)

- 残高確認(売掛金)
- 滞留債権の検証

- 実地棚卸

- 固定資産実査
- 固定資産除却取引チェック
- 修繕費研究費の資産化チェック
- 資産除去債務の計上
- 固定資産の減損

- (以下、一部会社対象)
- 個別原価計算適用案件原価振替チェック
  - 個別原価計算適用案件粗利率分析

- 各費用の月次推移分析
- 未計上債務チェック
- 非経常な事象確認
- 見積計上費用の根拠確認

貸借対照表

|           |     |            |     |
|-----------|-----|------------|-----|
| 現預金       | XXX | 営業債務       | XXX |
| 売上債権      | XXX | 社債及び借入金    | XXX |
| 棚卸資産      | XXX | その他の金融負債   | XXX |
| その他の金融資産  | XXX | 未払法人所得税    | XXX |
| その他の流動負債  | XXX | 引当金        | XXX |
| 売却目的資産    | XXX | その他の流動負債   | XXX |
| 有形固定資産    | XXX | 退職給付に係る負債  | XXX |
| のれん       | XXX | 繰延税金負債     | XXX |
| 無形資産      | XXX | 資本金        | XXX |
| 持分法投資     | XXX | 資本剰余金      | XXX |
| 繰延税金資産    | XXX | 自己株式       | XXX |
| その他の非流動資産 | XXX | 利益剰余金      | XXX |
|           |     | その他の資本構成要素 | XXX |
|           |     | 非支配持分      | XXX |

- セグメント間付替えの検証(一部会社対象)
- 財務分析(一定事業規模以上の会社が対象)

- 賞与引当金の見直し
- 資産除去債務の計上

- 売上マイナスデータ
- 売上・粗利の月次推移分析
- 収益認識アンケート
- 売上明細の検証

- (以下、一部会社対象)
- 工事進行基準(会計基準へのあてはめ)
  - 工事予算月次分析
  - 工事件件 購買原材料在庫データ整合性
  - 工事件件進捗率分析
  - 未成工事支出金滞留チェック

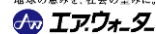
損益計算書

|         |     |            |     |
|---------|-----|------------|-----|
| 売上原価    | XXX | 売上収益       | XXX |
| 販管費     | XXX | その他の収益     | XXX |
| その他の費用  | XXX | 持分法による投資利益 | XXX |
| 金融費用    | XXX | 金融収益       | XXX |
| 法人所得税費用 | XXX |            |     |
| 非継続事業   | XXX |            |     |



## 自主点検の実施結果

地域の恵みを、社会の望みに。



### 【自主点検の実施事項／検出結果】

\*一定事業規模以上など、一部企業を対象として実施

|             | 実施内容             | 実施事項                                               | 検出結果(過年度合計)                                                       |
|-------------|------------------|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 棚卸・<br>固定資産 | 実地棚卸①<br>(立会)    | ・25/9末残高が1億円以上の128拠点(78社、カバー率94%)を対象に棚卸立ち合いを実施     | ・一部拠点で、棚卸実施上のエラー及び不正の可能性が生じていたが、適切に帳簿へ反映した。また、代替手続きの結果、重要なエラーはなし。 |
|             | 実地棚卸②<br>(代替手続)  | ・立ち会い未実施の71社に対して、代替手続き(アンケート)実施                    |                                                                   |
|             | 固定資産実査           | ・固定資産を有しない会社等を除く172社を対象に、3月末時点の固定資産残高にかかる固定資産実査を実施 | ・45社/影響額12.4億円<br>(AWライフソリューション、AW東日本等)                           |
|             | 固定資産除却取引<br>チェック | ・全社を対象に3月期の固定資産除却取引が根拠資料に基づき、適切な時期に処理されているかを検証     | ・10社/影響額9.9億円<br>(日本海水、リモハプ等)                                     |
|             | 修繕費・研究費の<br>資産化  | ・資産性のない支出の固定資産計上を点検<br>・対象明細を抽出し、資産性の有無と取消処理を確認    | ・13社/影響額62.0億円<br>(日本海水、AW西日本等)                                   |
|             | 固定資産の減損          | ・全社を対象に減損兆候有無と減損計上要否を確認                            | ・61社/影響額1,586.9億円<br>(日本海水、AWインドニア等)                              |

© 2016 AIR WATER INC. All Rights Reserved.



【自主点検の実施事項／検出結果】

\*一定事業規模以上など、一部企業を対象として実施

|       | 実施内容                            | 実施事項                                                               | 検出結果(過年度合計)                                                                                                                                                                       |
|-------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 債権・売上 | 残高確認<br>(売掛金)                   | ・全社を対象に3月末時点残高確認を実施<br>・未回収先と発送対象外債権について代替手続き(全体の6.5%)を実施          | ・訂正仕訳総額:1.0億円(純額)                                                                                                                                                                 |
|       | 滞留債権の検証                         | ・全社を対象に3月末時点残高確認を実施<br>・滞留債権の回収遅延理由の合理性と係る売上取引の妥当性を検証              | ・2社/影響額0.1億円<br>(Hitec Holding等)                                                                                                                                                  |
|       | 売上マイナスデータ<br>(売上の取消仕訳)<br>のチェック | ・売上計上とマイナス処理が繰り返される取引を抽出<br>・当初計上の根拠証憑とマイナス処理の妥当性を検証               | ・該当なし                                                                                                                                                                             |
|       | 売上・粗利の<br>月次推移分析                | ・売上・粗利益の推移を月次で分析<br>・異常な増減の要因の妥当性を検証                               | ・該当なし                                                                                                                                                                             |
|       | 収益認識アンケート                       | ・全社対象に商流、売上計上を確認<br>・高リスク先は二重売上を追加調査<br>・識別論点(本人代理人・二重売上等)の準拠性を再点検 | ・代理人取引:24社/影響額1,729.7億円<br>(AWメデイエイチ、AWマツハ等)<br>・有償支給:8社/影響額1,180.3億円<br>(ゴールドバック等)<br>・二重売上取引:18社/影響額226.2億円<br>(AWI、AW西日本等)<br>・預り売上:17社/影響額13.7億円<br>(AWマテリアル、M1 Engineering等) |
|       | 売上明細の検証                         | ・全社対象に3月売上を検証<br>・10百万円以上は証憑を収集・整理<br>・代替手続含め売上高96.3%をカバー          | ・3社/影響額31.9億円<br>(AWMX、AWアグリ&フーズ等)                                                                                                                                                |

© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.



【自主点検の実施事項／検出結果】

\*一定事業規模以上など、一部企業を対象として実施

|      | 実施内容                        | 実施事項                                    | 検出結果(過年度合計)                         |
|------|-----------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------------|
| 工事案件 | 工事進行基準<br>(会計基準へのあてはめ)*     | ・対象19社に対して検証<br>・案件単位で適用可否を確認           | ・3社/影響額22.3億円<br>(AW産業・医療ガス、AW西日本等) |
|      | 工事予算月次分析*                   | ・実行予算の月次推移を分析<br>・合理的根拠に基づく見直しを検証       |                                     |
|      | 工事案件<br>購買・原材料出庫<br>データ整合性* | ・購買・入出庫データとの整合性を確認<br>・不整合は差異分析と証憑確認を実施 |                                     |
|      | 工事案件<br>進捗率分析*              | ・工事進捗率の月次推移を分析<br>・著増減やマイナス進捗を検証        |                                     |
|      | 未成工事支出金<br>滞留チェック*          | ・長期滞留の未成工事支出金を確認<br>・発生要因と資産計上の妥当性を検証   | ・該当なし                               |
|      | 個別原価計算<br>適用案件<br>原価振替チェック* | ・案件間で行われた原価振替を確認<br>・工事・個別原価案件の妥当性を検証   | ・該当なし                               |

© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.



自主点検の実施結果

【自主点検の実施事項／検出結果】

※一定事業規模以上など、一部企業を対象として実施

|        | 実施内容          | 実施事項                                                                                                                  | 検出結果(過年度合計)                                     |
|--------|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 費用・その他 | 各費用の月次推移分析    | ・全社を対象に費用の月次推移を分析<br>・費用計上時期の合理性を検証                                                                                   | ・5社/影響額0.5億円<br>(AWグリーンデザイン、南九州ガスセンター等)         |
|        | 未計上債務チェック     | ・2026年4月計上の仕訳・請求書等を確認<br>・当期に計上すべき費用の翌期計上漏れを検証                                                                        | ・28社/影響額0.5億円<br>(PTX、Ecofroz S.A等)             |
|        | 非経常な事象確認      | ・全連結会社で非経常取引に関する情報収集手段の有無を確認<br>・会計処理の要否の検討内容を検証                                                                      | ・1社/影響額5億円<br>(AW西日本)                           |
|        | 見積計上費用の根拠確認   | ・2026年3月の見積計上費用について根拠資料を確認<br>・計上額・時期の妥当性を検証                                                                          | ・7社/影響額0.1億円<br>(M1 Engineering、Pacific Petro等) |
|        | セグメント間付替えの検証* | ・第2四半期決算における自主点検結果を踏まえ、セグメント付替リスクの追加検証を実施<br>・売上、費用、賞与引当金等の計上誤りや期間調整の妥当性を確認<br>・AWI単体等15社について、2020年3月期～2026年3月期を対象に検証 | ・7社/14.8億円<br>(AW東日本、AW北海道、AW西日本等)              |
|        | 財務分析*         | ・事業規模の大きい79社に対して、B/S・P/Lの推移分析を実施<br>・主要KPIについて、年度間および四半期間の増減分析を実施                                                     | ・13社/40.9億円<br>(日本海水、AWインディア等)                  |

© 2026 AIR WATER INC. All Rights Reserved.

地球の恵みを、社会の望みに。

